



株主通信

2023年度
〔第45期〕

● 第1四半期 [2023年4月1日~2023年6月30日]

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援とご高配を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループ2023年度(2024年3月期)

第1四半期の「株主通信」をお届けし、

当期の状況についてご説明申し上げます。

2023年9月

取締役社長

羽田 雅一



第1四半期の概要

当第1四半期におけるわが国経済は、資源高の影響などを受けつつも、企業収益は全体として高水準で推移しており、景気は緩やかに回復しています。

情報サービス産業におきましては、顧客のデジタル変革(DX)に対する投資意欲は底堅く、製造業の情報化投資は堅調に推移すると見込まれておりますが、景気の下振れリスクの影響による顧客の情報化投資意欲の後退懸念は払拭し切れない状況にあります。

当社グループは、2021年度から6カ年の経営計画「経営Vision 2026」のもと、主要顧客である製造業のビジネス環境の変化に、当社グループの強みを活かした製品・サービスで支援すべく、製造業のDX推進やグローバル展開等の経営課題解決に取り組んでおります。

当第1四半期の連結業績は下表のとおりです。

受注高および売上高につきましては、堅調な情報化投資のもとで、前第1四半期に比し増加し、売上高は過去最高を更新いたしました。また、mcframeライセンス売上高は、過去最高を連続更新いたしました。利益面につきましては、プロジェクトの採算性向上やライセンス販売の伸長等により、各々過去最高益を連続更新いたしました。良好な第1四半期の業績を踏まえまして、8月4日に第2四半期業績予想の上方修正を行っております。

2023年度(2024年3月期)の配当金につきましては、年間配当金は1株あたり64円(中間配当金32円、期末配当金32円)とさせていただきます予定です。

株主の皆様におかれましては、当社事業へのご理解とともに将来性にご期待いただき、引き続き長期的な視点でのご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。

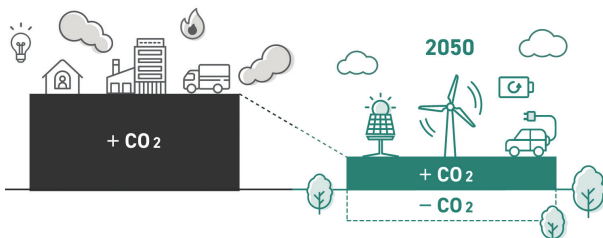
(単位：百万円)	前第1四半期 (2022年4月1日~6月30日)	当第1四半期 (2023年4月1日~6月30日)	前年同期比
受注高	4,860	4,894	0.7%増
売上高	4,384	4,703	7.3%増
営業利益	844	1,000	18.5%増
経常利益	852	1,011	18.6%増
親会社株主に帰属する 四半期純利益	575	684	18.9%増

製造業に求められているサステナビリティ経営に貢献する B-EN-Gの製品とサービス

今、世界では、加速する地球温暖化や天然資源の枯渇、人口の爆発的増加など、さまざまな問題が起こり、地球環境や社会の持続可能性が危ぶまれています。これに対して企業には、環境、社会、経済の問題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献する「サステナビリティ経営」の実践が求められています。多岐にわたるこの問題の解決に当社が最も貢献できる分野の1つが、生産管理システムを利用して製造業の温室効果ガス排出量の削減をお手伝いすることです。

国連総会において持続可能な開発目標 (SDGs) が採択された2015年、国連気候変動枠組条約の第21回締約国会議において「2050年のカーボンニュートラル実現」を目標とするパリ協定が採択されました。カーボンニュートラルとは、温室効果ガスの「排出量」の合計を、植林・森林管理などによる「吸収量」を差し引くことにより実質的にゼロにする、という考え方です。2020年には、日本政府もこの目標の達成と脱炭素社会の実現を目指すことを宣言しました(翌年閣議決定)。

● カーボンニュートラルとは



出典：環境省脱炭素ポータル
https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/about/

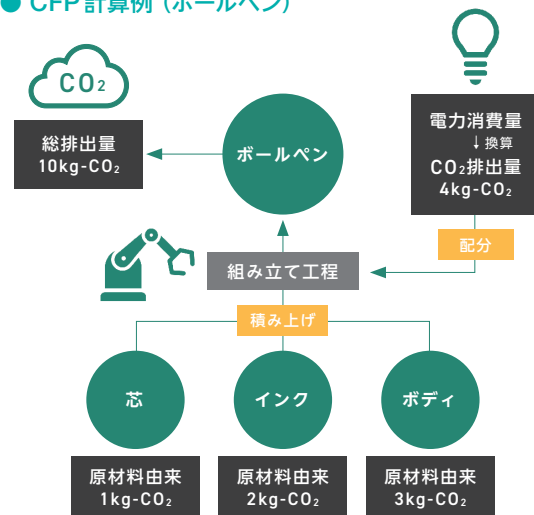
環境省から、目標達成に向けた企業の取組方法や目標値が示されました。この中では、自社から直接排出される量だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した「サプライチェーン排出量」、すなわち、原材料調達・製造・物流・販売・廃棄まで一連の流れ全体から発生する温室効果ガス排出量を把握し、削減することが求められています。ただし、この要請に応えるには、精度の高い実績把握が不可欠です。

サプライチェーンのうち、原材料調達と製造における排出量を計算する機能を提供するのが当社の「mcfame 7 CFP」です(前号記事ご参照)。同製品は、長年の経験から培った生産活動に関する業務知

識と管理ノウハウを活かし、きめ細かく正確なデータを算出することができます。その結果に基づいて現状分析を行うことで、改善すべきポイントを見つけ出すことが可能です。

排出量の計算手順をボールペンの例でご説明します。ボールペンを製造するには、まず、インク、ケース、キャップなどの原材料や部品に由来する排出量を、与えられた数値を積み上げることで計算します。さらに、組み立て工程で使用するエネルギーや副資材の消費による排出量を配分し、製品ごとの総排出量を算出します。

● CFP 計算例 (ボールペン)



このように算出された排出量を分析し、あるいは異なる製品間で比較することにより、削減可能な部分を見つけ出すことができます。また、情報開示の基礎データとなるほか、製品の販売先企業へ正確なデータを提供することがサプライチェーン全体での排出量削減につながると考えられます。

当社は、引き続き、製造業各社のサポートを通じて社会に貢献してまいりたいと考えております。

セグメント別事業概況

ソリューション事業

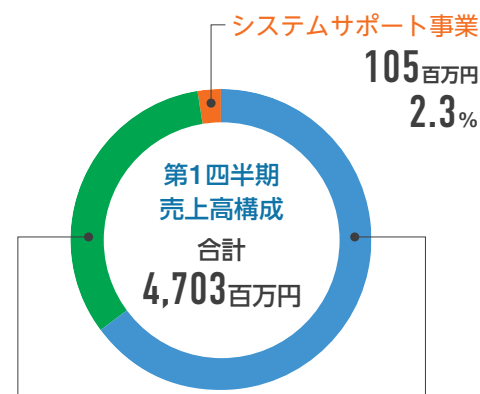
他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を主に行う事業です。顧客の課題解決に貢献する複合型ソリューションの提供を推進し、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。堅調な情報化投資を背景に、当セグメントの受注高は3,124百万円（前年同期比0.7%増）、売上高は3,052百万円（前年同期比6.3%増）となりました。セグメント利益はプロジェクトの採算性向上により739百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcfame」シリーズ製品をビジネスパートナーを通じて販売するとともに、同製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を行う事業です。引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図りライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組んだことにより、ライセンス販売は堅調に推移いたしました。当セグメントの受注高は1,654百万円（前年同期比0.6%減）、売上高は1,544百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は562百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

システムサポート事業

顧客に導入したシステムの運用・保守を主に、これらを通じた提案・追加開発等を行う事業であり、子会社のビジネスシステムサービス株式会社が展開しています。引き続き、顧客システムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は115百万円（前年同期比22.9%増）、売上高は105百万円（前年同期比12.9%減）、セグメント利益は149百万円（前年同期比37.2%増）となりました。



mcfameライセンス売上高 (単位: 百万円)

※ 当社グループは2023年4月1日付で組織改正を行っており、プロダクト事業からソリューション事業へ一部案件を移管しております。前年同期との比較・分析にあたっては、当該組織改正を遡って適用した後の数値を用いております。

(単位: 百万円)

財務のポイント

総資産は、投資その他の資産の増加、現金及び預金の減少等により、前期末と比較して228百万円増加し、13,637百万円となりました。

負債は、前受金の増加、賞与引当金の減少、短期借入金の減少等により、前期末と比較して23百万円減少し、4,098百万円となりました。

純資産は9,538百万円となり、自己資本比率は69.9%となりました。

	2023年3月末	2023年6月末
流動資産	10,821	10,789
固定資産	2,587	2,847
資産合計	13,408	13,637
流動負債	4,121	4,098
負債合計	4,121	4,098
純資産	9,287	9,538
負債純資産合計	13,408	13,637

● 会社概要 (2023年6月30日現在)

社名 ビジネスエンジニアリング株式会社
事業開始 1999年4月(設立 1980年12月)
資本金 697,600,000円
従業員数 連結684名 単体521名(2023年3月31日現在)
業務内容 企業経営および情報通信システムのコンサルティング
コンピュータネットワークの企画および開発
情報通信システムの企画、開発、販売およびリース
本社 東京都千代田区大手町1丁目8番1号
KDDI大手町ビル
関西支店 大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号
新大阪プライムタワー4階
中部営業所 愛知県名古屋市中区錦3丁目4番6号
桜通大津第一生命ビル12階
グループ会社 ビジネスシステムサービス株式会社
Business Engineering America, Inc.
畢恩吉商務信息系統工程(上海)有限公司
Toyo Business Engineering (Thailand) Co., Ltd.
PT. Toyo Business Engineering Indonesia
Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

● 役員 (2023年6月30日現在)

代表取締役	取締役社長	羽田	雅一
代表取締役	専務取締役	別納	成明
常務取締役		中野	敦士
取締役		佐藤	雄祐
取締役		入交	俊行
取締役		宮澤	由美子
社外取締役		清水	弘
社外取締役		北村	正仁
社外取締役	監査等委員	丸山	龍二
社外取締役	監査等委員	志水	直樹
取締役	常勤監査等委員	大塚	博文

● 株主メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会・期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所[郵便物送付先・電話照会先]

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

TEL.0120-782-031(フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店
および全国各支店で行っております。

単元株式数

100株

公告の方法

電子公告

<https://www.b-en-g.co.jp/>

ホームページのご案内

<https://www.b-en-g.co.jp/>

ビジネスエンジニアリング 🔍

ホームページでは、個人投資家の皆様に当社をよりご理解いただくための情報をご提供しておりますので、是非ご覧ください。

【サステナビリティ】

<https://www.b-en-g.co.jp/sustainability/index.html>

B-EN-Gグループのサステナビリティへの取り組みのほか、ESG関連方針やESGデータ集は「サステナビリティ」サイトよりご覧いただけます。



【IRライブラリー】

<https://www.b-en-g.co.jp/ir/library.html>

過去の株主通信は「IR情報」の「IRライブラリー」よりご覧いただけます。

